

住環境学専攻

—学位授与・教育課程編成・入学者受入れの方針—

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【学位授与の前提となる教育理念】

住環境学専攻は、日常的な生活から地球環境に関わる諸問題を生活者の視点から総合的に捉え、住宅から都市にいたる多様な環境と人間生活のあるべき関係に配慮した住環境の構築と管理運営に関する高度で幅の広い知識と技能を有する専門職、研究職を養成します。そのために本専攻では、社会科学的方法を援用する住居論をはじめ、政策論、環境工学、構造工学、デザイン論などの多様な方法を用いた幅広い教育・研究を実施します。学生は、明確な問題意識に基づく課題設定を行い、その課題に主体的・積極的に取り組む意欲と努力が求められます。

【身につけるべき力】

- ・生活環境から地球環境にいたる広い視野と教養
- ・安全・安心で快適な住環境の構築と運営管理に関する幅広い知識と技能
- ・高度な専門職として活動するための課題解決能力と企画提案・遂行力

【学位授与の要件】

上述の資質・能力を身につけ、所定の年限以上在学し、所要の単位以上を修得し、複数の教員による指導のもとでとりまとめた修士論文もしくは修士設計を作成し、修士論文または修士設計の発表会で発表し、審査に合格した学生に修士（学術、生活環境学、家政学のいずれか）の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【基本的なカリキュラム構造】

学生は履修系列として、高度な専門的能力を養成する専修系、広い視野を備えた多様なタイプの人材を養成する複合系のどちらかを選択し、以下の科目群から履修します。教養科目群では、大学院生に必要な教養を培います。専門群では、講義、演習などを通して高度な専門教育を行います。キャリア形成群および実践群では高度な職業能力を開発するための教育を行います。論文等作成群では修士論文の執筆または修士設計の制作に向けて指導を行います。

【教育の内容と方法】

本専攻では、安全・安心で、快適に生活することができる住環境を計画、設計、管理するために、住宅から都市にいたる多様な環境と人間生活のあるべき関係を、生活者の視点から構築するための、理論的かつ柔軟な考察力を身につけることを重視します。そのために、住宅から都市に至る多様な住環境の特性を踏まえ、そのあり方を人間生活に関連づけて探求するとともに、その計画、設計、建設、管理に関わる技術や制度について教育・研究します。さらに、生活環境学部からの6年一貫教育プログラムでは、学部から修士論文（設計）作成まで継続的に研究を行い、質の高い修士論文（設計）を目指すとともに、留学など学外での学修を自ら柔軟に計画することが可能です。

【学修成果の評価】

開講科目は、シラバスにその成績評価の方法（定期試験、レポート、授業での発表等）とその割合を明示します。学修成果の評価は、科目の特性に応じて、公正かつ的確に実施します。修士論文および修士設計は、提出された論文又は作品により評価します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

【教育理念】

住環境学専攻では、人間の日常的な生活環境から地球環境に関わる諸問題を、生活の視点から総合的に捉えて、問題を解決する能力を養います。そして、社会が求めている安全で安心できる住まい、かつ快適で魅力的な住環境という要請に応えて、計画・設計を創造提案し、それらを維持・管理できる高度な専門的知識を備えた人材を育成することを教育理念としています。

【求める学生像】

上記の教育理念にもとづき、次のような資質や能力がある学生を求めます。

- ・専門分野に関する基礎知識のある人
- ・住居の内外での生活や住環境のあり方を考える問題意識のある人
- ・さまざまな生活を容れる居住空間や住環境を計画・デザインすることへの強い関心のある人
- ・専門領域において課題・問題を見出し解決する能力のある人
- ・調査・分析、実験、フィールドワークなどを行う研究方法に関する経験や知識のある人
- ・大学院における研究を広く社会に還元する意欲のある人

【入学者選抜の基本方針】

上記の【求める学生像】で示す能力等を有する人を多面的・総合的に評価するため、以下の方法により選抜します。

一般選抜

住環境学専攻の各分野から出題する「専門科目」の筆記試験、「英語」（TOEFL もしくは TOEIC）、

口述試験、ならびに出身大学等の発行する成績証明書を総合して判定します。

社会人特別選抜

住環境学専攻の各分野から出題する「専門科目」の筆記試験、口述試験、出身大学等の発行する成績証明書、ならびに任意で提出された研究論文等を総合して判定します。

外国人留学生特別選抜

住環境学専攻の各分野から出題する「専門科目」の筆記試験、口述試験、出身大学等の発行する成績証明書、ならびに任意で提出された日本語能力確認書類を総合して判定します。

6年一貫教育プログラム特別選抜

6年一貫教育プログラムにおける成績を用いた書類審査により判定します。